

平成14年度環境一次試験問題

問題1（測定）

下記のカッコ内に入る物質名を①～⑤の中から選べ。

我が国では、昭和 60 年度から有害大気汚染物質のモニタリング調査を実施しており、平成 12 年度における調査のうち、（ ）について月 1 回以上の頻度で 1 年間にわたって測定した地点における測定結果を平成 9 年 2 月に設定された環境基準値（0.003mg/m³）と比較すると、364 地点中 74 地点において環境基準値を超過していた。

- ①トリクロロエチレン ②トルエン ③ベンゼン
④クロロホルム ⑤アセトアルデヒド

問題2（計画）

下記の水・土壌環境の現状に関する文章のうち、誤っているものを選べ。

- ①生活排水中の BOD の汚濁負荷量を発生源別に調べると、台所からの負荷が一番多く、約 4 割、し尿が 3 割、風呂が 2 割、洗濯が 1 割を占めている。
②地下水は重要な水資源として広く活用されているが、流速が緩慢なことや希釈が期待できないことなどの特性をもっているため、いったん汚染されると回復が困難である。
③土壌汚染の原因となる有害物質は、原材料の取り扱いが不適切なために直接混入する場合と、事業活動による水質汚濁や大気汚染を通じて二次的に負荷される場合とがある。
④平成 12 年の海洋汚染の観測結果によると、水銀およびカドミウムは例年と変わらない濃度レベルで推移しているが、廃油ボールは昭和 57 以降高いレベルにある。
⑤水質汚濁に係る環境基準は、人の健康の保護に関する環境基準と生活環境の保全に関する環境基準の二つよりなっている。

問題3（計画）

大気環境の現状に関する次の記述のうち、正しいものを選べ。

- ①平成 13 年度の光化学オキシダント注意報の発令延べ日数は、平成 9～11 年度を比べると減少傾向にある。
②人に不快感を与えるにおいである悪臭に関する苦情件数は、昭和 47 年度をピークに減少傾向にあったが、ここ数年は増加傾向にある。
③東アジア地域では、酸性雨による影響を防止するために「長距離越境大気汚染条約」を 1989 年に締結し、その後共同で酸性雨や森林のモニタリング、影響解明に努めている。
④自動車排出ガスによる大気汚染を防止するために、燃料成分であるガソリン中のベンゼン、硫黄、鉄分についての規制値が決められている。
⑤新幹線騒音に関する環境基準を達成するために「第 1 次 75 ホン対策」、「第 2 次 75 ホン対策」を講じたが、いずれもすべての地点での達成はできなかった。

問題4（自然）

日本の自然環境に関する次の記述のうち、最も適当でないものを選べ。

- ①南西諸島から東南北部では、タブ、カシ類、シイ類といった常緑広葉樹（照葉樹）の森林が、代表的な極相である。
②動物地理上、日本列島は、鹿児島県の屋久島・種子島と奄美大島との間のブラキストン線という分布境界線により二分されている。
③島国という地理的特徴による隔離効果により、ヒミズ、ヤマネ、アマミノクロウサギのような固有種も多数存在する。
④サンゴ礁地形は鹿児島県のトカラ列島以南に多く存在し、八重山列島には我が国最大の面積のサンゴ礁があり、同海域の造礁サンゴ類の種の多様性は世界でも屈指のものである。
⑤植物は維管束植物約 7,000 種、藻類約 5,000 種、せん藓苔類約 1,800 種、地衣類約 1,000 種、菌類約 16,500 種（いずれも海棲のものを除く）の存在が確認されている。

問題5（自然）

日本の野生動植物に関する記述のうち、最も適当でないものを選び。

- ①我が国に生息する哺乳類および鳥類については、一部を除き全種が「鳥獣保護及び狩猟に関する法律」によって保護の対象とされており、狩猟ができる鳥獣は63種類に限定されている。
- ②「ワシントン条約」に基づき国際的に協力して種の保存を図るべき絶滅のおそれのある種を国際希少野生生物に指定し、個体の保護・譲渡等や器官・加工品の譲渡等を規制している。
- ③生息地等保護区は、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づき国内希少野生動植物の生息・生育地として重要な地域を指定している。
- ④鳥獣保護区は、鳥獣の捕獲を禁止し、生息環境の改善に努めるなど、鳥獣の保護を図る地域である。
- ⑤「生物多様性国家戦略」は、1993年に批准した「生物多様性条約」実施の基本方針等を定めたものである。

問題6（自然）

日本の自然環境の保全に関する記述のうち、最も適当でないものを選び。

- ①原生自然環境保全地域は、国が「自然環境保全法」に基づき厳格な行為規制等により原生的な自然の保全を図る。
- ②海中公園地区は、国立・国定公園の海面の区域内において、海中の景観を維持するために指定し、必要な規制を行い、その適正な利用を図る。
- ③保護林は、貴重な野生動植物の生息地または生育地の保護、その他の自然環境の保全に配慮した管理を行う必要がある国有林の区域を設定し、その適切な保護管理を行う。
- ④ナショナル・トラスト運動に保全は、募金活動等を通じた幅広い国民の自主的参加により良好な自然環境地等の取得、管理を行い、保全を図ろうとする活動である。
- ⑤動植物、地質鉱物等で学術上価値の高いものをそれぞれ天然記念物に指定し、現状変更等には、環境大臣の許可を要する。

問題7（計画）

中国の環境問題に関する記述のうち、正しいものを選び。

- ①人口増加と経済発展に伴って水利用量が大きく増加したため、長江下流域で断流（流水が枯れる現象）が発生している。
- ②日本海を隔てているため、工業由来の硫酸酸化物が輸送されて日本における酸性雨の原因物質とはなっていない。
- ③都市化の進展で農地が減少しているものの、食糧生産技術の進歩により穀物の生産量は増大している。
- ④北京や上海などの大都市における主な浮遊粒子状物質としては、PM10の問題は既に解決し、今日ではPM2.5がトピックとなっている。
- ⑤北京における上水道の水質は、今日日本並みのそのまま飲める水準にまで改善されている。

問題8（計画）

今日の地球環境の概況について最も適切なものを選び。

- ①不適切な灌漑により、浸水や土壌の塩類集積（塩害）、アルカリ化が引き起こされ、1980年代には世界で年間約1000万haの灌漑地が放棄されたと考えられる。
- ②現在世界に残っている天然林は、世界の陸地面積の約4割であると考えられる。
- ③オゾン層保護のためのウィーン条約の議定書で定められた抑制措置の効果は、2000年秋における南極のオゾンホール縮小という形で現われたとされている。
- ④現在、世界人口の半分が都市部に居住しており、世界の都市人口の約7割が先進国に住んでいる。
- ⑤1980年代以降、地球物理学的な災害数はあまり変わっておらず、水文気象学的な災害（干ばつ、暴風、洪水）にも増加の傾向は見られない。

問題9（計画）

以下の記述から最も適切なものを選び。

- ①気候変動枠組み条約の批准国は、自動的に京都議定書の批准国となる。
- ②京都議定書は気候変動枠組み条約に基づいて採択されたもので、同条約の批准国は一定期間内に京都議定書に批准しなければならない。

- ③京都議定書は気候変動枠組み条約に基づいて採択されたものであるが、条約に批准した国が京都議定書に批准するか否かは各国の判断に委ねられる。
- ④京都議定書は気候変動枠組み条約とは独立して採択された国際合意文書であり、京都議定書に批准するか否かは各国の判断に委ねられる。
- ⑤京都議定書は気候変動枠組み条約とは独立して採択された国際合意文書であるが、同条約の批准国は京都議定書に批准するように努力すべきことが規定されている。

問題 10 (計画)

家電販売店が消費者から中古テレビの引き取りを求められたとき、これに応じなければならないのは、どの場合か。

- A. 自店が販売したテレビ
- B. 他店が販売したテレビ
- C. 消費者が新しいテレビを買うときに不要になる自店が販売したテレビ
- D. 消費者が新しいテレビを買うときに不要になる他店が販売したテレビ
- ① Cのみ ② AとC ③ CとD
- ④ AとCとD ⑤ すべての場合